

県議会をおいた

題字は、大分県立宇佐高等学校
3年 小野 絵里以さんの作品です。

常任委員会 県内調査の様子

各常任委員会は、5月31日から
6月29日にかけて県内各地に伺い、
現地調査を行いました。



福祉保健生活委員会（豊後大野市：防災航空隊）



商工労働企業委員会（宇佐市：株式会社アクトいちごファーム）

- ▶平成23年 第2回定例会 …………… 1
- ▶主な質問答弁要旨 …………… 2
- ▶可決・承認された議案 …………… 4
- ▶県議会 今後の動き …………… 6

平成23年 第2回定例会

統一地方選挙後初となる定例会を、7月7日から8月3日までの会期28日間で開催した。

7月14日、15日に行われた代表質問には4人の議員が、また、19日から21日に行われた一般質問には12人の議員が登壇し、知事の3期目の県政運営や東日本大震災を受けた県の防災対策強化への取組などについて、執行部と活発な論議が展開された。

また、予算特別委員会では、今年度の肉付け予算となる補正予算案について慎重に審議を行った。各常任委員会は、28日に開催し、付託された議案等について慎重な審査を行った。

今定例会では、知事提出議案16件、議員提出議案9件及び委員会提出議案2件を原案どおり可決、請願は2件を採択、1件を不採択とした。



代表質問



自由民主党・無所属の会
麻生 栄作 議員

東日本大震災を教訓とした防災対策

地域医療の確保対策
中小企業の振興

農林水産業の振興
教育の再生



県民クラブ
首藤 隆憲 議員

知事の政治姿勢
地域防災計画の見直しと津波対策

県と大分市との連携強化
東九州自動車道の整備

電力の安定供給



自由民主党
佐々木 敏夫 議員

将来を見据えた大分県づくり



公明党
河野 成司 議員

東日本大震災後の県政運営
本県の防災対策
障がい者雇用率の向上対策

▼小児救急医療体制
▼原子力発電所隣接県としての対応

※質問項目は、一人5項目まで掲載しています。

問 広瀬県政3期目に臨む決意や抱負は？

答 3期目に臨む今、我が国や本県を取り巻く情勢は厳しく、内にあつては少子高齢化や人口減少、外との関係では経済のグローバル化、そして、思いもかけない東日本大震災などどれも道筋は容易ではない。しかし、こういう時代だからこそ、これまでに培ってきた底力をさらに高め、存分に発揮できるよう積極的に政策を創造し、果敢に実行することが大事だと考える。

その大きな柱の一つは、互いに助け合い支え合いながら信頼と安心・安心の地域づくりを進め、「地域の底力」を高めていくことである。安全・安心の面では、大震災を踏まえた防災対策、そして、子育て中の若い世代や高齢者、障がい者を地域ぐるみで支える仕組みづくり、また、子ども達の教育や文化の伝承に地域の方が積極的に関わって

いく取組などに、これまで以上に力を入れていく。

もう一つの柱は、いきいきと暮らし働くことができるよう「産業の底力」をさらに強化することである。農林水産業では「The・おおいた」ブランドの確立や担い手確保などの構造改革を急ぎ、製造業では地元中小企業への支援を強化する。難しい局面にあるツーリズムや観光業の振興も不可欠であり、将来の大分県の発展のためにも、人を育て、文化・スポーツを振興していくことが重要である。また、立ち後れている社会資本の整備にも力を尽くしていく。

このような政策を着実に進め、県民が生きがいと幸せを実感できるように、そして住んで良かったと思える「安心・活力・発展の大分県」を創造するため、全力を傾注していく。



問 今回の東日本大震災を教訓とした本県の防災対策についての考え、また、防災計画の見直しについてのスケジュールと内容、見直しの手法などそのポイントは？

今回の東日本大震災を教訓とした本県の防災対策についての考え、また、防災計画の見直しについてのスケジュールと内容、見直しの手法などそのポイントは？

答 震災後、本県では5月早々に「大分県地域防災計画再検討委員会」を立ち上げ、現行の防災対策で前提としていた地震・津波の想定規模の見直しと地域防災計画の改訂に着手しており、県と市町村が一体となって地域防災計画の見直しに取りかかるとともに、着手できる防災対策をスピード感を持って進めているところである。

今後のスケジュールについては、秋以降に予定されている国の防災基本計画の見直しを受けて、最終的な県の地域防災計画の改訂を行うこととなり、おおむね年度内を目処に作業を進めていきたいと考える。

防災対策の強化にあたり、被災地に派遣した職員の報告や被災地の状況を踏まえて組み立てた防災対策として、例えば、食料・日用品等の非常用物資については、品目や数量を見直し、新たに紙おむつなど8品目を追加して備蓄するほか、難病患者への災害時の対応マニュアルの配布や在宅人工呼吸器使用者への停電時の防災指導も行う。加えて、市町村が行う避難経路の整備や誘導標識の設置等に対する3億円の助成制度を補正予算案として提案したところである。

また、この度の震災では、原子力発電所の事故が発生した。大分県も距離的には離れているが、隣県に原子力発電所があり、多くの県民があらためて安全性等について心配していると思う。今後とも、国や電力会社の安全対策を注視していくとともに、立地県とも緊密に連絡をとっていきたいと考える。

一般質問



自由民主党・無所属の会 油布 勝秀 議員

▼農業振興
▼産業廃棄物処理場建設に対する行政指導



県民クラブ 酒井 喜親 議員

▼自然エネルギー対策
▼熱中症予防対策



自由民主党 元吉 俊博 議員

▼産業の集積
▼東日本大震災後の園芸戦略品目の現状と対策



公明党
吉岡 美智子 議員

▼防災教育
▼高齢者福祉について



日本共産党
堤 栄三 議員

▼広瀬県政について
▼原発事故について



自由民主党・無所属の会
濱田 洋 議員

▼美術館建設構想
▼教育の振興



県民クラブ
平岩 純子 議員

▼教職員の人事異動
▼県立美術館構想



自由民主党・無所属の会
土居 昌弘 議員

▼有機質資材の農業活用
▼三重総合高校久住校について



県民クラブ
深津 栄一 議員

▼地震・津波・原発対策
▼自殺防止対策



自由民主党・無所属の会
衛藤 明和 議員

▼企業誘致
▼急傾斜地崩壊対策



県民クラブ
玉田 輝義 議員

▼東九州を軸とした産業振興
▼祖母傾国定公園の生態系の保全と活用



自由民主党・無所属の会
澁 健児 議員

▼長期総合計画の中間見直し
▼教育問題

※質問項目は、一人2項目を掲載
しています。



問 県はもうかる一次産業
を目指し、2015年度
までの農業振興指針となる「お
おいた農山漁村活性化戦略
2005」を掲げている。こ
の計画の中間見直しに当たり、
根本となる本県農業の抱える
課題の分析とその打開策をど
のように考えているのか？

答 本県は、中山間地が多
く耕地面積も狭いという
厳しい生産条件の中、担い手の減
少や高齢化が進み、小規模経営体
が極めて多い状況にある。

これを打開するため、生産者部
会の統一や産地間連携を促進し、
拠点市場での占有率を高めてき
た。白ねぎやいちごの「さがほの
か」は市場の占有率が上がり、い
ずれも高単価で取引されるなど、
価格競争力も高まった。また、集
落営農組織の法人化とともに企業
参入も4年間で106社となるな
ど、生産体制は着実に整ってきた
が、産出額目標を達成するまでに
は至っていない。その要因は、米
の価格下落や作付け面積の減によ
るところが大きく、長引く畜産物
の価格低迷なども一因である。し
かし、企業参入による産出額増加
見込が100億円近くあり、大規

模参入した茶、かぼす、ゆずなど
はこれから生産が本格化してく
る。この勢いを将来につなげ、持
続可能な農業を実現するため、今
回の見直しでは次の2点を重点に
取り組む。

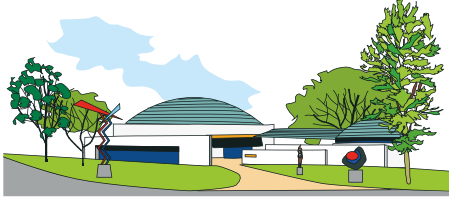
まずは、「The・おおいた」ブ
ランド確立に向けた商品づくりで
ある。市場のニーズに対応した県
域生産、県域流通を基本にブラン
ド化を進める。京都市場でシェア
を伸ばしているピーマンや出荷量
の拡大を目指すニラを戦略品目に
追加し、有利販売と産地の拡大に
結びつける。2点目は、次代を担
う力強い経営体づくりである。参
入企業の雇用拡大などにより、新
規就農者数は2年連続増加してお
り、今後5年間で新たに1000
名の確保を目指す。このような
取組により、さらなる構造改革
を進め、農業産出額も1400
億円を越えるまでに押し上げた
いと考える。

問 東日本大震災の経験
から、防災関係の予算
も組まなければならぬとい
う厳しい財政状況の中で、総
額134億円の費用が見込ま
れる県立美術館建設を優先さ
せた知事の考えを聞きたい。

答

東日本大震災が発生し、国全体が大きな試練の中にあるとき、美術館構想を進めるべきか、これからの財政運営の見直しも含め熟慮した。その結果、地震防災対策等の課題にもしっかりと応えながら、併せて、中期行政財政運営ビジョンに掲げた他の事業と同様に、県立美術館建設についてもしっかりと進めることとした。

財源については、今議会上程している約34億円の用地購入は、県土地開発公社から用地を買い入れるものである。公社が用地取得した際、県は公社に資金を貸し付けており、今回、県が買い入れた時点でその資金が県に返済されることから、新たな負担は生じない仕組みである。100億円以内となる予定の建設関連事業費についても、現在、約51億円の残高を有する文化・スポーツ施設等整備基金を今後も上積みして活用するなど、後の世代の負担を抑えるよう財源の確保に努めていく。



可決・承認された議案（議員提出）

- ▼意見書（8件）
- ▼東九州自動車道北九州く大分く宮崎間の平成26年度までの全線開通を求める意見書
- ▼当面の電力需給対策に関する意見書
- ▼外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書
- ▼森林整備加速化・林業再生事業の継続を求める意見書
- ▼原子力発電所の安全対策の強化とエネルギー政策の見直しを求める意見書
- ▼義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書
- ▼菅直人内閣の早期退陣を求める意見書
- ▼国産牛肉の安全対策の強化を求める意見書
- ▼決議関係（1件）
- ▼教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める決議

可決・承認された議案（委員会提出）

- ▼意見書（2件）
- ▼漁船用軽油にかかる軽油引取税の免税等に関する意見書
- ▼350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書

採択された請願（2件）

- ▼漁船用軽油にかかる軽油引取税の免税等に関する意見書の提出について
- ▼350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書の提出について

意見書は、議長名で衆参両院議長、内閣総理大臣及び担当大臣あて送付しました。

可決・承認等された議案等（知事提出）

- ▼予算関係（6件）
- ▼平成23年度大分県一般会計補正予算（第2号） ほか
- ▼条例関係（5件）
- ▼大分県使用料および手数料条例の一部改正について ほか
- ▼その他（5件）
- ▼平成23年度における農林水産関係事業に要する経費の市町村負担について ほか

新議員の紹介

大友一夫議員（自由民主党・中津市選挙区）の辞職に伴い、吉富幸吉氏が繰り上げ当選となりました。



県民クラブ
吉富 幸吉 議員

【常任委員会】 福祉保健生活環境委員会

特別委員会の構成

- 印は委員長、●は副委員長
- （平成23年9月現在）

危機管理対策特別委員会（11人）

- 麻生 栄作 ● 後藤 政義
- 嶋 幸一 ● 末宗 秀雄
- 御手洗 吉生 ● 馬場 林
- 尾島 保彦 ● 酒井 喜親
- 小野 弘利 ● 佐々木 敏夫
- 吉岡 美智子

産業・雇用対策特別委員会（11人）

- 江藤 清志 ● 三浦 公
- 油布 勝秀 ● 衛藤 明和
- 田中 利明 ● 守永 信幸
- 藤田 正道 ● 首藤 隆憲
- 元吉 俊博 ● 河野 成司
- 堤 栄三

人と自然の環境・

資源対策特別委員会（11人）

- 近藤 和義 ● 小嶋 秀行
- 土居 昌弘 ● 濱田 洋
- 桜木 博 ● 原田 孝司
- 玉田 輝義 ● 平岩 純子
- 荒金 信生 ● 戸高 賢史
- （欠員1人）

広域行政・行財政改革

特別委員会（10人）

- 深津 栄一 ● 毛利 正徳
- 阿部 英仁 ● 古手川 正治

全国都道府県議会議長会
国土交通委員会委員長就任

志村学議長が全国都道府県議会議長会国土交通委員長に就任しました（6月17日付）。



大分県議会議長
志村 学 議員

全国都道府県議会議長会
感謝状伝達式

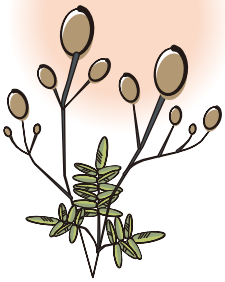
安部省祐前議長と瀧健児前議長に全国都道府県議会議長会から感謝状が授与され、8月3日の本会議閉会后、本会議場において伝達式が行われました。



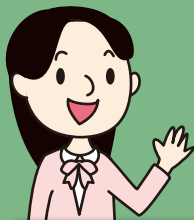
前大分県議会議長
安部 省祐 氏



前大分県議会副議長
瀧 健児 議員



議 員 出 前 講 座



議員が講師となり、県内の小中高等学校、大学等に出向き、県議会の仕組みや役割、議会の最近の話題などを分かりやすく説明する「議員出前講座」を今年度も実施します。

議会が自分たちの生活とどのように関わっているのか、将来の住民自治を担う児童・生徒・学生を対象に、県議会に対する親近感と興味をもっていただくための講座で、平成22年度は3校（230人）が受講しました。児童・生徒・学生からは、活発に質問や感想が出され、大変好評な講座です。

講座は申し込み制です。実施希望日の2週間前までにお申し込みください。

詳細は、県議会ホームページ、または、議会議務局政策調査課（☎097-506-5036）まで。

昨年度の出前講座の様子：大分市立賀来小中学校

- 瀧 健児 三浦 正臣
- 竹内小代美 吉富 幸吉
- 久原 和弘 井上 伸史

※設置期間は平成22年8月3日から平成25年3月まで

協議会の設置

去る7月14日、「新政策構築協議会」および「議会議論活性化協議会」の2つの協議会を設置し、議会の改革と活性化に向けた新たな取組を行ってまいります。

☆新政策構築協議会

- 〈会長〉 井上 伸史
- 〈副会長〉 酒井 喜親

議会基本条例に基づく課題の検証や政策機能の強化等について協議・調整を行います。

設置期間は平成25年3月31日まで。

☆議会議論活性化協議会

- 〈座長〉 深津 栄一
- 〈副座長〉 三浦 公

本会議や常任委員会等における議論の活性化策について協議・調整を行います。

設置期間は平成24年第1回定例会最終日まで。

第70回 県議会56分勉強会

定例会会期中の7月20日、陸上自衛隊第41普通科連隊長兼別府駐屯地司令藤岡登志樹氏を講師に招き、「東日本大震災・災害派遣に参加して」～41連隊の気仙沼における活動～と題して講演をいただきました。

震災翌日の3月12日から5月19日までの約70日間にわたり宮城県北部の気仙沼市での活動について、写真を交えながら語られました。

地震や津波による被害は凄惨を極めており、派遣部隊の任務遂行は大変厳しい状況であったが、被災地に安心や希望を届け、被災者の笑顔を一刻も早く取り戻そうと、隊員たちは一生懸命に任務を遂行。また、時には悲しみに耐えながらも、復興に向けて立ち上がるうとする被災者の姿を見て、逆に勇気をもらうこともあったとのこと。

短い時間でしたが、震災の恐怖をあらためて痛感させられました。



議会広報委員会

● 県議会は、開かれた県議会づくりとともに、会派を超えて議会改革に取り組み、政策立案機能の強化など、議会の活性化を進めています。

議会広報委員会では、このような議会活動を県民の皆様により身近に感じていただくため、議会広報全般について協議、検討しています。



写真中央は井上委員長

広報委員会委員名簿

〔委員長〕

井上 伸史 (自由民主党)

〔副委員長〕

田中 利明 (自由民主党 無所属の会)

〔委員〕

守永 信幸 (県民クラブ)

元吉 俊博 (自由民主党)

吉岡 美智子 (公明党)

堤 栄三 (日本共産党)

県議会 今後の動き

平成23年第3回定例会の日程(予定)

▼9月13日(火)開会

20日(火)～22日(木)

本会議(一般質問)

26日(月) 常任委員会

29日(木) 閉会

お知らせ

本会議場を見学しませんか

● 定例会が開かれていないとき、本会議場は、見学することができます。希望される方は、事前にお申し込みください。

〔問い合わせ先〕 議会事務局総務課



〈編集〉大分県議会事務局 大分市大手町3丁目1-1
☎097-506-5036(ダイヤルイン) ☎097-506-1785

県議会 ホームページ

大分県議会

検索

大分県議会 <http://www.pref.oita.jp/site/gikai/>

県議会ホームページでは…

本会議の生中継、録画中継、会議録や議会の日程、質問項目、議会の仕組みと役割など、様々な情報を掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

お問い合わせは
議会事務局各課まで

総務課 ▶ 議会庶務、情報公開 など

☎097-506-5019

議事課 ▶ 本会議、常任委員会、傍聴 など

☎097-506-5022

政策調査課 ▶ 調査業務、特別委員会、議会広報 など

☎097-506-5035

点字版

音読版

「県議会おおいた」のご案内

本紙の点字版・音読版を作成しています。詳しくは議会事務局政策調査課まで